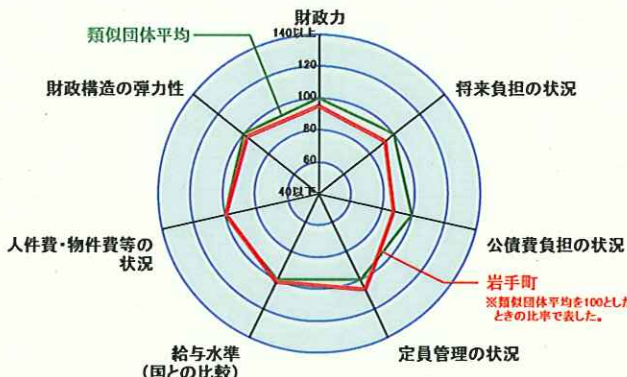


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

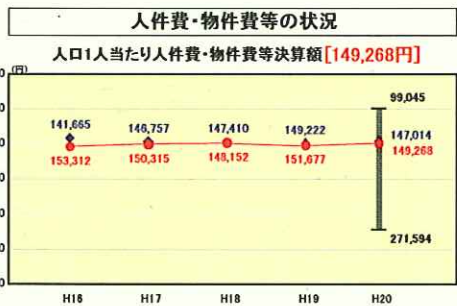
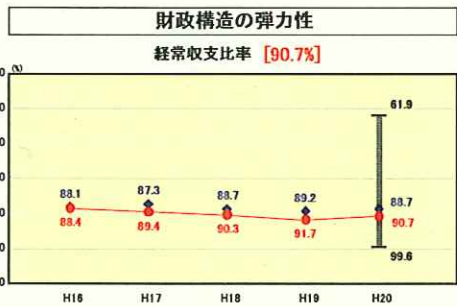
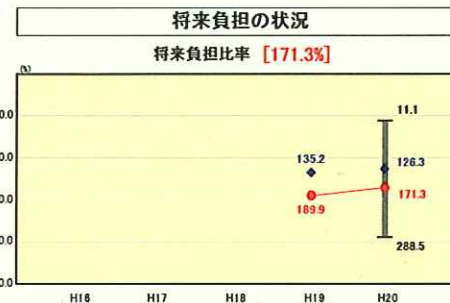


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

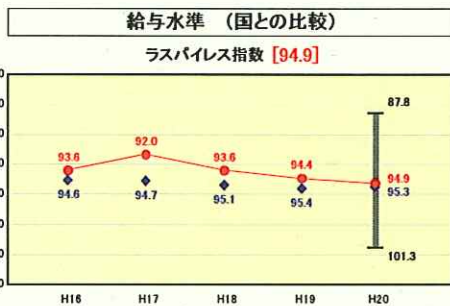
人口	15,998	人(H21.3.31現在)
面積	360.55	km ²
標準財政規模	5,358,334	千円
歳入総額	8,028,903	千円
歳出総額	7,587,518	千円
実質収支	111,282	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析概

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(17年国勢調査28.7%)により財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。組織の見直し(課や係の統合、再編)、歳出の徹底的な見直し(平成21年度までに4.2%の減)と岩手町アクションプラン2004(行政改革プログラム)に沿った施策の推進に努め、住民と行政との協働による自治体経営の確立に努めることにより財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
公共事業を社会基盤整備から生活環境基盤整備へシフトし、事業費全体の抑制を図っているが、類似団体を上回っている。長期継続契約による複数年契約や施設管理に関する保守業務の一括発注により経費の削減に努めている。人件費については定員適正化計画に基づく職員の配置転換、職員採用の抑制、業務の民間委託等により職員定数の削減(5年間で20人減の目標に対し29人減の見込み)しており、今後とも定員管理の適正化に努める必要がある。

【ラスパイレス指数】
平成17・18年度に実施した職員の給与カット(特別職5~7%、一般職3.2%)による人件費の削減等により類似団体を0.4ポイント下回っている。今後は類似団体との比較による分析、将来の行政需要等を勘案して、給与水準の適正化を図る。

【実質公債費比率】
大型事業に係る起債の償還がピークを迎えているため類似団体平均を上回っているが、今後も地方債の新規発行を元金償還額以内に抑制(平成16年度を基準として5年間で4億円減)し、プライマリーバランスの黒字化を図る。
また、起債の繰上償還を一般会計では平成20年度30,325千円、平成21年度144,376千円実施しているが、今後も積極的に繰上償還を実施し早急な実質公債費比率の改善に努める必要がある。

【将来負担比率】
類似団体を45.0ポイント上回っているが、これはH12~14年度の大規模な大型事業による町債残高によるものであり、残高はH15年度末の14,942,051千円をピークに年々減少傾向にある。今後ともプライマリーバランスの黒字化を維持し、将来負担比率の低減に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画における平成17年度から5年間で20人という削減目標に対し、定年退職者の不補充や保育所などの民間委託、業務の一元化による行政需要に対応した組織・機構改革の実施等により、5年目で29人削減の見込みとなっており、今後とも定員適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体と同程度であるが、人件費については、保育所・学校給食センターに続き図書館の民間委託を進めコストの低減を図っていく。物件費については業務の民間委託や、人員削減に対応した業務の電算化に伴う委託経費が伸びているが、それ以外の経費については今後とも徹底した経費削減に努めていく。